

第 2 回恒久平和に貢献する万国津梁会議 委員意見整理【第 3 回会議資料】



2025年（令和7年）6月10日

第2回 恒久平和に貢献する万国津梁会議における委員の主な意見

	秋山委員	北上田副委員長	畠山委員	比嘉委員	山根委員	村田委員長
前文・第1章 沖縄が平和に貢献する意義	米軍基地が沖縄に与えた影響 沖縄戦により貧困等が構造的に存在	米軍基地の存在による 沖縄の独自性 米軍基地と貧困や暴力との繋がり	戦後80年は当事者の話を聞ける最後の節目 戦後80年が経過しても残る戦争構造、経済格差			過重な基地負担を背負ってきた沖縄の状況を全世界に広める必要性 貧困、人権の抑圧等に対応することは戦争の予防措置、緩和につながる
第2章 平和の捉え方	基地がないという選択肢を持ち得ない沖縄の社会は平和ではない	広義の平和に貢献する目的で貧困、暴力、人権の抑圧等に対応するものではない	沖縄の独自性として、戦争や軍国主義が長期的に人間の安全保障に課題を残している			紛争予防が重要であるが、事が起こらないと取り組まない現状
第3章、4章 将来像・基本的な方策	全方位外交に加えて非同盟に近いネットワーク構築	海外の米軍基地が所在する地域とのネットワーク構築	海外の米軍基地が所在する地域とのネットワーク構築	共同生活・交流による多様な文化の相互理解は短期的な方策に含める必要性	海外の米軍基地が所在する地域とのネットワーク構築	社会インフラの一番底辺にいる方々の目線に合わすことで社会不安を予防
	市町村を越えた県系人の受入れ	全方位外交におけるNPO等の民間団体との連携	地域外交、民間外交を強調し、取組を増やす	海外との交流において、沖縄における米軍基地が不平等であることの気づき	海外の学生との交流、国際的なNGO団体との交流による情報共有、相互理解	国際世論を醸成するためキックオフイベント、海外メディアの招聘等
	平和学習を担ってきた方々の繋がり掘り起こし	これまでの平和学習の取組の検証が必要	思想、政治体制を問わない全方位外交の推進 海外の学生が中長期的に沖縄に留学・滞在する取組		県内平和博物館の多言語表記の推進	行程表により行政として対外的に説明責任を果たす
第5章 将来像実現に向けた推進体制	ネットワーク構築、研究集積のため研究機関が必要	研究機能を持った組織が中心となって、沖縄の独自性を掘り下げ、発信に意味を持たせる	語り部が減っている中で良質な研究、資料等は人と言葉と同じくらいの発信力をもつ		平和研究所設置により、研究者を集積することによる相乗効果が期待	沖縄が基地と共存させられている問題を研究して、市民、研究者、行政などから発信

※長委員は御欠席

第2回 恒久平和に貢献する万国津梁会議における委員意見整理（章別）①

提言の前提 （はじめに）

- ① 沖縄戦が終結して約80年が経過しても過重な基地負担により、広義の平和が制限されている沖縄は、完全な平和ではない【秋・北・島・村】
- ② 戦後80年を迎え戦争経験者の声が直接聞ける最後の機会になる可能性があり、この節目にビジョンをつくることは意義がある【島】

第1章 沖縄が恒久 平和に貢献 する意義

- ① 沖縄は、沖縄戦と戦後の米軍基地の影響下において構造的に広義の平和が制限されてきた。これらの歴史を経て貧困等が存在することなどが、沖縄における広義と狭義の平和の関係性として位置づけられる【秋・北・島・村】
- ② 沖縄は、基地がない社会を選択肢として持ちえない構造にある。選択肢を奪われることは暴力であり、自己の選択肢をつくろうとしてきた沖縄の戦後史を踏まえたビジョンとするべき。【秋】
- ③ 沖縄戦と基地を繋ぐ日本軍や米軍などの軍隊に焦点を当て、軍隊が沖縄において与えた影響についても記述するべき【北】
- ④ 沖縄の歴史・平和に向けた取組を踏まえ、戦争に至らせないための予防措置として経験を進化させて継承する必要【村】

第2章 将来像にお ける平和の 捉え方

- ① 貧困・人権の抑圧等の課題が戦争につながる【秋】
- ② 貧困等は戦争に至る要素を除去する目的でなくても取り組むべき課題であり、戦争等に至る要素を「除去」するために進めるというのは違う【北・島】
- ③ 狭義と広義の平和の関係性を家族、町、市町村、県など地域的な広がりで考えるとわかりやすい【北】
- ④ 安心して生活できないことは広義の平和ではない状態と捉えていい【島】
- ⑤ 貧困、差別解消等の課題に取り組むことで、戦争等に至る要素の「緩和」又は「予防措置」につながる【村】
- ⑥ 社会インフラの一番底辺にいる方々の意見を聞き、それらの方々に目線に合わせることで差別のない社会構造を構築するが人間の安全保障につながる【村】
- ⑦ 「予防措置」は状況を悪化させないため重要であるが、差し迫らないと対応しない価値構造がある【村】

第3章 恒久平和に 貢献するた めの将来像

第2回 恒久平和に貢献する万国津梁会議における委員意見整理（章別）②

第4章

平和意識 醸成 (次世代継承・ 平和教育の充実 等)

- ①平和学習を担ってきた方々が引退する世代にあり、これらの方々が構築してきた繋がり掘り起こしが必要【秋】
- ②県内の核が配備されていた場所を戦跡とすることで、基地問題と核問題を絡めて継承していく【秋】
- ③核がどこに持ち込まれ、誰が犠牲を負うのか明確にする必要がある【島】
- ④これまで実施した平和教育を検証したうえで、成果が出なかった取組の原因を確認したうえで提言をしたい【北】
- ⑤NGOでは、日中韓の共同教科書開発などに取り組んでいる。沖縄においても同様に東アジア共同による歴史や平和を考えていく側面があってもいい【島】

ネットワーク 構築・団体連 携

- ①沖縄県地域外交基本方針に掲げる全方位外交に加え、国際NGOなど様々な団体による民間による外交、さらに非同盟ネットワーク構築など、官民含めた様々なネットワーク構築による情報共有、信頼関係構築【秋・北・島・山】
- ②県系人の受入を市町村単位で対応しているが、市町村を越えた受入れ連携により、ネットワークが広がる【秋】
- ③基地所在地域とのネットワーク構築・交流を推進することで、お互いの情報を共有することで、基地から派生する様々な課題に対する解決策を発見することにつながる【北・島・山】
- ④海外学生間の交流、学生が中長期で沖縄に留学、共同生活することで、相互の歴史の共有・信頼構築が進む【島・山】
- ⑤都市間ネットワークの一つとして、核保有国であり日本と歴史的関係性の深い中国の南京大学との連携に取り組む【山】

平和発信

- ①県内には素晴らしい平和博物館がある中で多言語表記が未対応の施設がある。海外から訪問がある中で対応必要【山】
- ②国際世論形成するためにも、国際的なメディアを活用し、様々な媒体を活用すること【村】
- ③海外の県系人など、様々な交流をとおして、沖縄の基地問題を発信していく【比】

第2回 恒久平和に貢献する万国津梁会議における委員意見整理（章別）③

第4章

人間の安全保障

- ①SDGsや多文化共生に取り組むことで、戦争等に至る要素の「緩和」につながる【村】
- ②貧困等は戦争に至る要素を除去する目的でなくとも取り組むべき課題であり、戦争等に至る要素を「除去」するために進めるというのは違う【北・島】
- ③貧困、差別解消等の課題に取り組むことで、戦争等に至る要素の「緩和」又は「予防措置」につながる【村】
- ④沖縄で実際に生じている気候変動などの気候危機のリアリティから、人間の安全保障と絡めていくという方法もある【島】

第5章 将来像実現に向けた推進体制

- ①平和研究所設置の必要性
 - (1)研究集積拠点としての研究機関、ネットワーク構築としての交流機関として【秋】
 - (2)沖縄の独自性を掘り下げていく研究機能を持った組織とすることで、情報発信に意味が出る【北】
 - (3)広島のHOPE（ホープ）、長崎のRECNA（レクナ）の様な平和に関する資料の集積拠点があると、平和発信と平和教育に横断的な役割が出る。さらに、良質な研究資料は、語り部が減少する中で重要な情報発信ともなる【島】
 - (4)様々な大学の研究者が参加することで研究が進行し、さらに相乗効果も出る【山】
 - (5)研究を母体として、市民、研究者、政治家、行政から総合的に情報発信【村】
 - (6)1954年の米国水爆実験による沖縄における元漁師などへの被害の真相究明のため、米国の国立公文書館における資料調査等も有効【山】
- ②国、県、市町村等の連携、NGO団体などの官民連携による推進体制の構築【島、村】
- ③縦割りになると取組が進まない。県内部において関連部局に横串を刺し、部局横断的に取り組む必要がある【村】

行程表

- ①ビジョン推進の中でキックオフとなる短期的な方策は最も重要、関係機関と連携してイベント企画が必要【村】
- ②行程表を掲載し、実践に移すことは県民に対する説明責任につながる【村】